インターネットショッピングモール運営事業者の取組一例

1 出品審査

法令等違反等の出品審査を実施。電波法令については、重要無線通信妨害のリスクが高い無線設備（不法携帯電話中継器等）を中心に、法令に適合しているかを確認。また、規約において技術基準への適合性情報の表示を要求。

2 「技術基準不適合無線機器の流通抑止のためのガイドライン」の取組

インターネットショッピングモール運営事業者の取組として、以下を実施。

- ① 出品者に対して基準不適合機器の出品禁止及び商品詳細ページへの適合性情報の表示を要求(規約に明示)
- ② 総務省が提供している基準不適合設備リストに基づき、商品ページの削除を実施
- ③ また不適合機器の疑義があるものは、事実確認の上、必要に応じ商品ページの削除を実施

3 基準不適合機器の流通抑止に関する意見

確定していない調査中の設備についても事前に情報提供していただくなどはいかがか。事前に提供されることで、迅速な流通抑止につなげることも出来ると考える。

また、総務省の事前質問に対する意見は以下の通り。

- ① 試買テスト公表後も、公表した無線設備が EC サイト等で継続して販売されていることについて、どういった課題が考えられるか。課題解決に必要な対策としてどのようなことが考えられるか。

(意見) 弊社においては、販売停止措置を実施した製品に関し、同様の製品が再度出品された場合を想定し、自動巡回による監視体制を構築している。当該製品を検知した際には、速やかに販売停止を行うとともに、違反品を繰り返し出品する悪質出品者についてはアカウントの停止等の措置を講じる運用を実施している。今後、より効果的な対策の実施のため、違反製品に関する情報として、製品名に加え、製品型番、出品者社名、可能であれば弊社での販売コードもしくは JAN コードについても提供いただけるとありがたい。また、今後の円滑な情報連携のため、各種情報提供に際しては、管理番号等を付与いただけると、双方のトレーサビリティ確保および連絡の効率化に資するものと考えます。

- ② 公表する設備の多くは外国製無線機器であり、その製造業者等が海外となるが、所在不明などで連絡がとれず、アプローチがなかなかできないところがある。効果的なアプローチ方法・対策としてどのようなことが考えられるか。

(意見) 海外販売事業者に対して、国内販売事業者と同様の対応を行うべく、規約ページを多言語にて整備している。また、基準不適合製品を検知した際には、速やかに販売停止措置を講じるとともに、海外販売事業者に対し、英語、中国語を含む通知にて違反事項の明確な伝達と是正の依頼を連絡している。